

< 記載例 >

令和6年4月30日

中 部 経 済 産 業 局 長 殿

申請者は 法人 or 個人です 法人格を持たない屋号の 場合は、個人として申請 ください。	申請者住所	〒123-4567 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-2
	申請者氏名	株式会社中部経済工業 代表取締役 経済 太郎

令和6年度伝統的工芸品産業支援補助金（災害復興事業）事業計画書

伝統的工芸品産業支援補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて提出します。

事業名	生産設備等整備事業
申請事業のポイント	例1) 生産に必要な窯が破損したため、修繕する。 例2) 事業再開に必要な工具（●●の工程に必要な××）を購入する。 ※事業の概要を記載する

事業名	原材料確保・試作品製作事業
申請事業のポイント	例1) 生産に必要な漆や金属類を購入する。 例2) 事業再開に向けた〇〇の小ロットによる試作を行う。 ※事業の概要を記載する

申請の回数	2回目
交付済み補助金額	500,000円

「伝統的工芸品産業支援補助金（災害復興事業）」を初めて活用する場合は、以下の記載となります。

- 申請の回数：1回目
- 交付済み補助金額：0円

記

- ・事業計画書：（別紙1）のとおり
- ・経費積算内訳：（別紙2）のとおり
- ・その他参考資料

- (注)
1. 用紙のサイズはA 4 縦向きとする。
 2. 別紙は必要に応じて作成すること。

事業計画書 ※災害復興事業

記載例
ver1.1

1. 申請者の概要

(1) 伝統的工芸品の品目名

(2) 法人番号

(3) 申請者名

(注：個人事業主の場合は個人氏名（屋号があれば、括弧書きとする）)

(4) 補助対象事業者の類型 当てはまるものに○を打つ

ア 伝産法第4条第1項に定める特定製造協同組合等（産地を代表する組合）
組合名：

イ 伝産法第4条第1項に定める特定製造協同組合の構成員
所属する組合名：

ウ 伝産法第4条第1項に定める製造事業者

エ 伝産法第4条第1項に定める製造協同組合等（特定製造協同組合等以外の組合、グループ等）
組合・グループ名：

(5) 代表者 役職 氏名

(6) 担当者 役職 氏名

(7) 所在地 〒 住所

(8) 担当者電話番号 - -

(9) 担当者FAX番号 - -

(10) 担当者電子メールアドレス @

(11) 通知方法 当てはまるものに○を打つ

上記(10)メールアドレスに送付

上記(7)所在地に郵送

現在の居住地（一時避難先等）に郵送
現在の居住地：

(12) 【共有する生産設備等に係るグループ申請の場合】 申請者の構成 （注：該当しない場合記載不要）

① 共有者の数 名

共有者名	法人番号

注：同意書を添付すること

2. 申請事業内容

(1) 事業名 (該当するものに○印)

<input type="radio"/>	生産設備等整備事業	※設備、道具
<input type="radio"/>	原材料確保・試作品製作事業	※原材料、試作

(2) 申請者の総出荷額 (災害発生前の年間出荷額の合計)

300	万円	(2023年8月期)
-----	----	------------

※グループによる申請の場合、共有者全員の総出荷額

(3) 被災した設備等の状況

当てはまるものに○を打ち、被害状況とそれに対応する添付書類の名称を記載ください。

	分類	被害状況	添付書類 ※
<input type="radio"/>	設備	自社工房内に設置の塗師風呂 (幅約1メートル×高さ約2メートル木製5段棚) が地震により損失。 なお、工房は全壊し立ち入りができない状況	被災状況を説明した資料 (別添)
<input type="radio"/>	道具	自社工房内で使用していた刷毛20本が損傷。	同上
<input type="radio"/>	原材料	自社工房内にて使用していた漆約10キロが地震により損失。	宣誓書 (別紙1-1)

※次のいずれかを添付すること

- ①被災状況を説明した資料 (自由様式)
- ②生産設備等に被害があったことが確認できる公的書類
- ③申請内容が虚偽でないことを宣誓する直筆署名入り文書 (別紙1-1)

(4) 本公募事業の内容

当てはまるものに○を打つ

<input type="radio"/>	設備の購入もしくは修繕
	道具の購入もしくは修繕
<input type="radio"/>	原材料の購入
	型等の試作・製作

ア 上記の詳細

設備・道具・原材料名	購入等数量	必要性・緊急性 (注：被災前の通常の使用頻度、使用数量も並記すること)	購入した場合の納入時期、修繕の時期 (注：補助事業期間内に完了することが求められます。)	設置・使用場所 (注：市町村名から始まる具体的な場所)
塗師風呂	1台	注文を受けて仕掛かり中の商品(5種類、各20個)を完成させたい。本設備は製造に不可欠。 (常時使用、椀100個が乾燥できる風呂を1台所有)	令和7年1月	現在の居住地(〇〇市〇〇町)にて設置。自社工房が再建したときには移設する。
刷毛	15本	刷毛5種類を使い分けて漆を塗る。(通常、1ヶ月で買い換える。)5種類を完成までの3ヶ月間で使用する15本を購入したい。	令和7年1月	現在の居住地(〇〇市〇〇町)にて使用。自社工房が再建したときには移設する。
漆	6kg	注文を受けて仕掛かり中の商品を完成させたい。 (毎日使用、2kg/月程度使用。)	令和7年1月	現在の居住地(〇〇市〇〇町)にて使用。自社工房が再建したときには移設する。

必要に応じて行を増やしてください

イ 型等の試作・製作の場合のスケジュール等（注：補助事業期間内に完了することが求められます。）

実施なし

(5) 期待される効果・目標

1年後に震災前の生産額の1/2以上を生産可能としたい。
当社の強みは■■の伝統技法であり、伝統技法による付加価値の高い製品の製造に注力していく。
高品質・高付加価値の〇〇塗を製造することで、産地の魅力を再認識してもらいたい。

(6) 実施体制（役割分担）

有限会社〇〇漆器工房は、漆器（箸、お椀）の製造業者。木地を仕入れ、塗工程を行っている。
刷毛は1度に漆は複数回に分けて購入する予定。

＜記載例＞①仕入控除税額ありの場合

経費計画書

1. 補助対象経費等

(単位：円)

経費区分 (事業名)	国庫補助事業 に要する経費	国庫補助 対象経費	自己調達 資金等	国庫補助金 交付申請額	備 考
生産設備等整備事業	385,000	350,000	122,500	262,500	
原材料確保・試作品 製作事業	528,000	480,000	168,000	360,000	
合計	913,000	830,000	290,500	622,500	

※ 3. 経費積算内訳のとおり。

※「国庫補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費。

※「国庫補助対象経費」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費。

※「自己調達資金等」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、「国庫補助金交付申請額」以外の額。

※「国庫補助金交付申請額」とは、「国庫補助対象経費」のうち、補助金の交付を希望する額で、その限度額は「補助対象経費」に補助率を乗じた額になる。

2. 補助事業に要する経費の調達方法

(単位：円)

費 目	金 額
自己調達資金等	290,500
都道府県の補助金	0
市区町村の補助金	0
組合等又は団体等の資金	0
その他（借入金・参加者負担金等）	290,500
国庫補助金申請額	622,500
合 計	913,000

3. 経費積算内訳（国庫補助対象経費の算出基礎）

(単位：円（税抜き）)

経費区分 (事業名)	内容	算出基礎					備考
		(経費)	(単価)	(員数)	(回数)	金額	
生産設備等整備事業	生産設備購入費	塗師風呂	300,000 円	1 台	1 回	300,000	××の工程で必要 税抜き
	生産設備購入費	刷毛	10,000 円	5 組	1 回	50,000	××の工程で必要 税抜き
	小計					350,000	
原材料確保・試作品製作事業	原材料費	漆	15,000 円	30 kg	1 回	450,000	昨年実績から算出 税抜き
	原材料費	金粉	10,000 円	3 組	1 回	30,000	昨年実績から算出 税抜き
	小計					480,000	
						0	
						0	
						0	
						0	
合計						830,000	

※算出基礎の「(経費)」については、生産設備等・原材料購入の場合は購入する物品名を記載すること。

※消費税仕入控除税額がある場合は税抜き。ない場合（免税事業者等）は税込み価格

※行が足りないときは足す

<記載要領>①仕入控除税額ありの場合

経費計画書

作成順
2

1. 補助対象経費等

経費区分 (事業名)	×1.1		自己調達 資金等	国庫補助金 交付申請額	備 考
	税込み 国庫補助事業 に要する経費	税抜き 国庫補助 対象経費			
生産設備等整備事業	(ア) = (イ) × 1.1	(イ) = (X)	(ウ) = (ア) - (エ)	(エ) = (イ) × 3/4以内	
原材料確保・試作品 製作事業	(オ) = (カ) × 1.1	(カ) = (Y)	(キ) = (オ) - (ク)	(ク) = (カ) × 3/4以内	
合計	(ケ) = (ア) + (オ)	(コ) = (イ) + (カ)	(サ) = (ウ) + (キ)	(シ) = (エ) + (ク)	

この合計額が、3.(Z)の金額と一致しているかチェック!

- ※ 3. 経費積算内訳のとおり。
- ※ 「国庫補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費。
- ※ 「国庫補助対象経費」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費。
- ※ 「自己調達資金等」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、「国庫補助金交付申請額」以外の額。
- ※ 「国庫補助金交付申請額」とは、「国庫補助対象経費」のうち、補助金の交付を希望する額で、その限度額は「補助対象経費」に補助率を乗じた額になる。

作成順
3

2. 補助事業に要する経費の調達方法

費 目	金 額
自己調達資金等	① = (サ)
都道府県の補助金	②
市区町村の補助金	③
組合等又は団体等の資金	④
その他(借入金・参加者負担金等)	⑤
国庫補助金申請額	⑥ = (シ)
合 計	⑦ = ① + ⑥

① = ② + ③ + ④ + ⑤ → 1. (サ) に一致しているかチェック
 ②～⑤の入力を忘れずに! 自己負担額について
 都道府県から補助が出る場合: ②
 市町村から補助が出る場合: ③
 全額自己資金の場合(組合・個人問わず): ④
 銀行借入やグループ分担金を充てる場合: ⑤

合計額⑦が、1. ケと一致しているかチェック

作成順
1

3. 経費積算内訳(国庫補助対象経費の算出基礎)

経費区分 (事業名)	内容	算出基礎					備考	
		(経費)	(単価)	(員数)	(回数)	金額		
生産設備等整備事業	生産設備購入費	塗師風呂	300,000円	1台	1回	(A)	××の工程で必要 税抜き	
		道具購入費	刷毛	10,000円	5組	1回	(B)	××の工程で必要 税抜き
		小計					(X) = (A) + (B)	1.の (イ)へ
原材料確保・試作品製作事業	原材料費	漆	15,000円	30kg	1回	(C)	昨年実績から算出 税抜き	
	原材料費	金粉	10,000円	3組	1回	(D)	昨年実績から算出 税抜き	
		小計					(Y) = (C) + (D)	1.の (カ)へ
						0		
						0		
						0		
						0		
合計						(Z) = (X) + (Y)		

単価、金額は原則「税抜き」です!!

単価 × 員数(数量) × 回数 = 金額
 ※ 「台」や「kg」などの単位は適宜変

「生産設備等整備事業」or
 「原材料確保・試作品製作事業」

※算出基礎の「(経費)」については、生産設備等・原材料購入の場合は購入する物品名を記載すること。

(別紙2)

<記載例>②仕入控除税額なし(免税・非課税事業者等)の場合

経費計画書

1. 補助対象経費等

(単位:円)

経費区分 (事業名)	国庫補助事業 に要する経費	国庫補助 対象経費	自己調達 資金等	国庫補助金 交付申請額	備 考
生産設備等整備事業	385,000	385,000	96,250	288,750	
原材料確保・試作品 製作事業	528,000	528,000	132,000	396,000	
合計	913,000	913,000	228,250	684,750	

※ 3. 経費積算内訳のとおり。

※「国庫補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費。

※「国庫補助対象経費」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費。

※「自己調達資金等」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、「国庫補助金交付申請額」以外の額。

※「国庫補助金交付申請額」とは、「国庫補助対象経費」のうち、補助金の交付を希望する額で、その限度額は「補助対象経費」に補助率を乗じた額になる。

2. 補助事業に要する経費の調達方法

(単位:円)

費 目	金 額
自己調達資金等	228,250
都道府県の補助金	0
市区町村の補助金	0
組合等又は団体等の資金	0
その他(借入金・参加者負担金等)	228,250
国庫補助金申請額	684,750
合 計	913,000

3. 経費積算内訳(国庫補助対象経費の算出基礎)

(単位:円(税込み))

経費区分 (事業名)	内容	算出基礎					備考
		(経費)	(単価)	(員数)	(回数)	金額	
生産設備等整備事業	生産設備購入費	塗師風呂	330,000円	1台	1回	330,000	××の工程で必要 税込み
	生産設備購入費	刷毛	11,000円	5組	1回	55,000	××の工程で必要 税込み
	小計					385,000	
原材料確保・試作品製作事業	原材料費	漆	16,500円	30kg	1回	495,000	昨年実績から算出 税込み
	原材料費	金粉	11,000円	3組	1回	33,000	昨年実績から算出 税込み
	小計					528,000	
						0	
						0	
						0	
						0	
合計						913,000	

※算出基礎の「(経費)」については、生産設備等・原材料購入の場合は購入する物品名を記載すること。

※消費税仕入控除税額がある場合は税抜き。ない場合(免税事業者等)は税込み価格

※行が足りないときは足す

<記載要領>②仕入控除税額なし（免税・非課税事業者等）の場合

経費計画書

作成順
2

1. 補助対象経費等

経費区分 (事業名)	一致		自己調達 資金等	国庫補助金 交付申請額	備考
	税込み	税込み			
生産設備等整備事業	(ア)=(イ)	(イ)=(X)	(ウ)= (ア)-(エ)	(エ)= (イ)×3/4以内	
原材料確保・試作品 製作事業	(オ)=(カ)	(カ)=(Y)	(キ)= (オ)-(ク)	(ク)= (カ)×3/4以内	
合計	(ケ)= (ア)+(オ)	(コ)= (イ)+(カ)	(サ)= (ウ)+(キ)	(シ)= (エ)+(ク)	

(単位：円)

この合計額が、3.(Z)の金額と一致しているかチェック!

※ 3. 経費積算内訳のとおり。

※ 「国庫補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費。

※ 「国庫補助対象経費」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費。

※ 「自己調達資金等」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、「国庫補助金交付申請額」以外の額。

※ 「国庫補助金交付申請額」とは、「国庫補助対象経費」のうち、補助金の交付を希望する額で、その限度額は「補助対象経費」に補助率を乗じた額になる。

作成順
3

2. 補助事業に要する経費の調達方法

費目	金額
自己調達資金等	①=(サ)
都道府県の補助金	②
市区町村の補助金	③
組合等又は団体等の資金	④
その他(借入金・参加者負担金等)	⑤
国庫補助金申請額	⑥=(シ)
合計	⑦=①+⑥

(単位：円)

①=②+③+④+⑤ → 1.(サ)に一致しているかチェック

②～⑤の入力を忘れずに! 自己負担額について

都道府県から補助が出る場合：②

市町村から補助が出る場合：③

全額自己資金の場合(組合・個人問わず)：④

銀行借入やグループ分担金を充てる場合：⑤

合計額⑦が、1.ケと一致しているかチェック

作成順
1

3. 経費積算内訳(国庫補助対象経費の算出基礎)

経費区分 (事業名)	内容	算出基礎					備考
		(経費)	(単価)	(員数)	(回数)	金額	
生産設備等整備事業	生産設備購入費	塗師風呂	330,000円	1台	1回	(A)	××の工程で必要 税込み
	道具購入費	刷毛	11,000円	5組	1回	(B)	××の工程で必要 税込み
	小計					(X)=(A)+(B)	1.の(イ)へ
原材料確保・試作品製作事業	原材料費	漆	16,500円	30kg	1回	(C)	昨年実績から算出 税込み
	原材料費	金粉	11,000円	3組	1回	(D)	昨年実績から算出 税込み
	小計					(Y)=(C)+(D)	1.の(カ)へ
合計						(Z)=(X)+(Y)	

(単位：円)

「生産設備等整備事業」or
「原材料確保・試作品製作事業」

単価×員数(数量)×回数=金額
※「台」や「kg」などの単位は適宜変

※算出基礎の「(経費)」については、生産設備等・原材料購入の場合は購入する物品名を記載すること。

(別添様式)

令和 6 年 4 月 30 日

中部経済産業局長 殿

住所 〒123-4567
愛知県名古屋市中区三の丸2-5-2
会社名 株式会社中部経済工業
代表者名 代表取締役 経済 太郎

生産設備、原材料等の被災状況の報告に係る宣誓書

令和6年度伝統的工芸品産業支援補助金（災害復興事業）に関し、別紙1により報告した被災状況に、一切の虚偽がないことを誓約します。

<被災状況が把握できる写真や公的機関発行の資料の提出が難しい理由>
工房が被災を受け立入ができないため写真がなく、公的機関発行の資料には被害の状況の記載がないため。

代表者自署

経済 太郎
